

また、CAを施行したPSVT 5例では、発症時の平均妊娠週数は22.6週、CA施行時平均妊娠週数は25.4週であり、施行に要した平均時間は194分で、CA治療中と治療後における胎児心拍に異常はなかった。CA治療後は全例正常洞調律に回復し、平均分娩時妊娠週数は38.2週、児の平均出生体重は2,829gで、出生後も児は良好に経過した。

〔考察〕

本研究による不整脈合併妊娠における早産率は8.6%で、我が国全体の早産率5.8%と比べて有意差はなく、母体適応早産より自然早産が多かった。良好な心機能にて妊娠に至った場合には、不整脈合併妊娠においても不整脈での早産は稀で(0.54%)、早産例はその多くが自然早産と考えられた。

〔結論〕

良好な心機能下で妊娠に至った不整脈合併妊娠における早産率8.6%は、我が国の一般早産率と変わらず、不整脈以外の心疾患での早産率15.2%より低率であった。また、不整脈の種類による差は認められず、不整脈での早産は稀で自然早産が多かった。また、治療抵抗性のPSVTに対するCAは妊娠継続と児の予後改善に有益であったが、胎児被曝に関する長期的なフォローアップが今後必要である。

論 文 審 査 の 要 旨

我が国においては、心疾患合併妊娠の早産例における母体と児の周産期予後の詳細な検討がなされていない。そこで、本研究では不整脈合併妊娠の母体と児の周産期予後を検討し、同時に内科的治療が無効のため、catheter ablation (CA)を施行した発作性上室性頻拍 (PSVT) 5例の経過についても検討を加えた。なお、対象は東京女子医科大学病院で周産期管理を行った15年間の心疾患合併妊娠463例(583分娩)とした。

その結果、良好な心機能下で妊娠に至った不整脈合併妊娠における早産率は8.6%にて、我が国の一般早産率(5.8%)と変わらず、不整脈以外の心疾患での早産率15.2%より低率であった。不整脈の種類による早産率には差は認められず、不整脈による早産は稀(0.54%)で、かつ自然早産が多かった。また、治療抵抗性のPSVTに対するCAは妊娠継続と児の予後改善に有益であったが、胎児被曝に関しては長期的なフォローアップを要する。以上の不整脈合併妊娠と早産との関係を明らかとした本研究は周産期医学において有益なデータを提供するものとして意義を認める。

氏 名	春 名 由 美 子
学位の種類	博士(医学)
学位授与の番号	乙第2622号
学位授与の日付	平成22年3月19日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当(博士の学位論文提出者)
学位論文題目	中学・高校女子生徒における初経発来からの月経状況とそれに伴う関連症状の推移について
主論文公表誌	東京女子医科大学雑誌 第79巻 第12号 516-524頁 2009年
論文審査委員	(主査) 教授 太田 博明 (副査) 教授 大澤真木子, 川上 順子

論 文 内 容 の 要 旨

〔目的〕

思春期における初経発来後の月経状況およびその随伴症状の経時的変化についての詳細な検討や報告は少ない。そこで我々は、女子中学生、高校生を対象として、初経発来からの年次別に月経状況および随伴症状について

て調査し、その経時的変化について検討した。また、関連要因として、鎮痛剤の使用状況および食欲の変動に関して調査した。本研究はこれらの経時的推移を明確にすることを目的とした。

〔対象および方法〕

本人および保護者から文書による同意を得られた東京都内の中高一貫女子校に在学する女子中学生、高校生を対象とした。調査参加総数 634 例中、初経発来を認めた 542 例 (85.5%) を分析対象とした。年齢、出生時体重の聴取、身長、体重、骨密度の実測、月経状況としてアンケート方式で初経年齢、月経の有無、周期、持続日数、経血量、経過パターン、鎮痛剤の使用状況、食欲の変化などの 24 項目に関する症状の有無とその程度について調査した。

〔結果〕

初経の平均年齢は 11.9 ± 1.2 歳であった。月経パターン、周期、持続日数に関しては初経発来後 1~2 年後に一定化してくることが多かった。経血量は個人差が強く、明らかな経時的変化は認めなかった。月経随伴症状は日常生活に影響を来す中等度以上の症状発現率は 32.7% であり、経時的に有意に増加した。それに伴い鎮痛剤は 31.8% に使用歴があり、これに関しても経時的に有意に増加した。初経発来後 4 年以降では 44.3% に鎮痛剤の使用歴があり、初経発来後 5 年以上経過した例の 12.4% が毎回の月経時に鎮痛剤を使用していた。これは、排卵周期となり月経が安定してくる時期から機能性月経困難症が増加するという報告と合致するものであった。食欲の変化は全体の 19.7% にみられ、同様に経時的に増加した。変化の内容としては、月経周期の月経前に増加し、月経中に減少する傾向を認めた。また、摂取変化量は 20~30% 増減するものが多かった。

〔考察〕

本研究は中学 1 年生~高校 3 年生を対象とした 6 年間の世代調査であったが、初経からおよそ 2 年で各種月経状況は安定することが判明した。初経発来後 2 年以内のものには卵巣機能の未熟性に伴う黄体機能不全が推察された。月経随伴症状や鎮痛剤の使用および食欲の変化は有意な経時的増加を認めた。日常生活に支障を来す月経随伴症状は約 30% に認められ、約 40% に鎮痛剤の使用歴を認めた。以上より、初経後 2 年以上経過している場合の月経異常に関しては、愁訴を把握した上で対応すべく、診療を行う必要があると考えられた。

〔結論〕

本研究結果を、思春期外来における相談および指導、加えて初経や月経に関する知識の普及などに活用することは、思春期女性の QOL の向上に有益であると考えられる。

論文審査の要旨

思春期における月経状況およびその随伴症状に関する経時的変化についての詳細な検討や報告はほとんどない。そこで本研究は、女子中学・高校生を対象に 6 年間における横断的世代調査として、月経状況および随伴症状とその経時的変化について検討した。本研究の特徴は、先行研究でも初経時の様子や思春期女性の月経症状についての論文は散見されるが、12~18 歳までの年代差に関して追究している報告はないことと調査参加総数 634 例中、初経発来を認めた 542 例 (85.5%) を分析対象としており、母集団数が多いことである。

その結果、平均 12 歳の初経から約 2 年間で月経状況は安定してくること、月経随伴症状や鎮痛剤の使用および食欲の変化は有意な経時的増加を認めることが判明した。さらに約 30% に日常生活に支障を来す月経随伴症状がみられ、また約 40% に鎮痛剤の使用歴を認めた。

本研究により、思春期女性の月経状況およびその経時的変化の詳細が明らかとなり、これらを思春期外来や学校教育現場等に反映することにより、思春期女性の QOL の向上に少なからず寄与することが期待される。